

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成30年8月10日

【四半期会計期間】 第12期第1四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

【会社名】 株式会社M I E コーポレーション

【英訳名】 MIE CORPORATION CO., LTD

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 永井賢治

【本店の所在の場所】 三重県桑名市大字星川1001番地

【電話番号】 (0594)31-6668(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 伊藤威広

【最寄りの連絡場所】 三重県桑名市大字星川1001番地

【電話番号】 (0594)31-6668(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 伊藤威広

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第1四半期連結 累計期間	第12期 第1四半期連結 累計期間	第11期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	1,207,307	1,442,167	5,365,594
経常利益 (千円)	29,697	64,628	209,551
親会社株主に帰属する四半 期(当期)純利益 (千円)	27,936	62,444	171,449
四半期包括利益又は包括利 益 (千円)	37,388	60,207	197,649
純資産額 (千円)	793,128	1,013,444	953,249
総資産額 (千円)	5,360,674	6,005,627	5,898,659
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	2.32	5.19	14.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	14.8	16.9	16.2

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第11期第1四半期連結累計期間、第12期第1四半期連結累計期間及び第11期における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな景気回復基調が続く一方、海外では保護主義的な政策による貿易摩擦の懸念や不確実な政治動向などにより依然として先行き不透明な状況が続いております。

ステンレス製管継手の製造販売を主力事業とする当社グループが属するステンレス業界におきましては、足元、市況は安定し、各分野とも堅調であり、概ね好調に推移しております。このようなマーケット環境のもと、当社グループは当連結会計年度を「新・中期経営計画」の2年目として収益体質の強化と事業基盤の確立を目指す重要な年と位置づけ、構造改革施策に取組み、着実に推進しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、汎用品を中心とした流通問屋向け販売が引き続き堅調に推移したことにより、1,442百万円（前年同四半期比19.5%増）となりました。また、利益につきましては、利益率の高い溶接継手の売上が伸びたことや、販売価格の改定、原価低減に努めたことなどにより、営業利益が73百万円（前年同四半期比78.4%増）、経常利益は64百万円（前年同四半期比117.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は62百万円（前年同四半期比123.5%増）とそれぞれ増益になりました。

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ106百万円増加し、6,005百万円となりました。これは主に、たな卸資産が108百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ46百万円増加し、4,992百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が92百万円増加したことによるものであります。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べ60百万円増加し、1,013百万円となりました。これは主に、当第1四半期連結累計期間において親会社株主に帰属する四半期純利益62百万円を計上したことによるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,090,000	同左	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	12,090,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年4月1 日~ 平成30年6月30日		12,090		500		125

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 33,000		
	相互保有株式) 普通株式 13,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,962,000	11,962	
単元未満株式	普通株式 82,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	12,090,000		
総株主の議決権		11,962	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、1,000株（議決権1個）含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株M I E コーポレーショ ン	桑名市大字星川1001番地	33,000		33,000	0.27
(相互保有株式) 株M I E テクノ	桑名市大字星川1001番地	13,000		13,000	0.10
計		46,000		46,000	0.38

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、かがやき監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	344,445	350,872
受取手形及び売掛金	2 1,579,845	2 1,460,162
電子記録債権	18,252	142,402
たな卸資産	903,035	1,011,099
その他	28,965	27,917
貸倒引当金	2,613	2,770
流動資産合計	2,871,930	2,989,685
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	270,438	268,630
機械装置及び運搬具（純額）	49,233	47,465
土地	2,435,318	2,435,239
その他（純額）	65,020	62,882
有形固定資産合計	2,820,011	2,814,218
無形固定資産		
投資その他の資産	1 4,351	1 4,370
固定資産合計	3,026,729	3,015,942
資産合計	5,898,659	6,005,627
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	572,764	664,845
短期借入金	3 1,996,000	3 1,983,500
1年内返済予定の長期借入金	159,918	162,659
未払法人税等	27,230	6,760
賞与引当金	48,450	24,955
その他	130,563	158,137
流動負債合計	2,934,925	3,000,857
固定負債		
長期借入金	1,266,750	1,250,680
再評価に係る繰延税金負債	565,868	565,868
退職給付に係る負債	93,118	87,037
その他	84,748	87,739
固定負債合計	2,010,485	1,991,325
負債合計	4,945,410	4,992,182

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	226,400	226,400
利益剰余金	832,573	770,128
自己株式	4,561	4,573
株主資本合計	110,734	48,302
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,902	25,665
土地再評価差額金	1,036,081	1,036,081
その他の包括利益累計額合計	1,063,984	1,061,747
純資産合計	953,249	1,013,444
負債純資産合計	5,898,659	6,005,627

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	1,207,307	1,442,167
売上原価	959,667	1,148,921
売上総利益	247,639	293,246
販売費及び一般管理費	206,411	219,714
営業利益	41,227	73,532
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	1,312	1,558
為替差益	-	984
設備賃貸料	1,110	1,427
受取保険金	759	1,500
その他	188	137
営業外収益合計	3,373	5,612
営業外費用		
支払利息	10,050	7,918
手形売却損	3,487	3,092
持分法による投資損失	725	2,911
その他	640	593
営業外費用合計	14,903	14,515
経常利益	29,697	64,628
特別損失		
減損損失	290	79
固定資産除却損	-	22
特別損失合計	290	101
税金等調整前四半期純利益	29,406	64,526
法人税、住民税及び事業税	1,608	2,190
法人税等調整額	138	107
法人税等合計	1,470	2,082
四半期純利益	27,936	62,444
親会社株主に帰属する四半期純利益	27,936	62,444

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	27,936	62,444
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,452	2,236
その他の包括利益合計	9,452	2,236
四半期包括利益	37,388	60,207
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	37,388	60,207

【注記事項】

(追加情報)

連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
投資その他の資産	7,900千円	7,900千円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形割引高	838,845千円	923,507千円
電子記録債権割引高		75,506
受取手形裏書譲渡高	89,522	73,907

3 当社グループは、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
当座貸越極度額の総額	350,000千円	350,000千円
借入実行残高	346,000	333,500
借入未実行残高	4,000	16,500

4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	6,266千円	5,906千円
支払手形	24,946	11,190
設備関係支払手形	181	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	13,167千円	13,054千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

当社連結グループは、継手事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

当社連結グループは、継手事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	2円32銭	1株当たり四半期純利益金額	5円19銭

(注) 1 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目		前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
親会社株主に帰属する四半期純利益	千円	27,936	62,444
普通株主に帰属しない金額	千円		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	千円	27,936	62,444
普通株式の期中平均株式数	千株	12,044	12,042

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月10日

株式会社M I E コーポレーション
取締役会 御中

かがやき監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	稲垣 靖	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	武井 正彦	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社M I E コーポレーションの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社M I E コーポレーション及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。